

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年6月24日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

（先月の判断）新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。

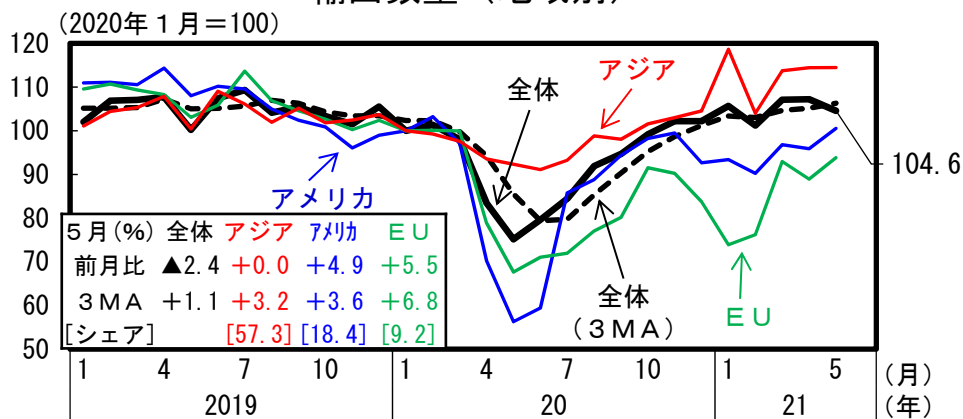
新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

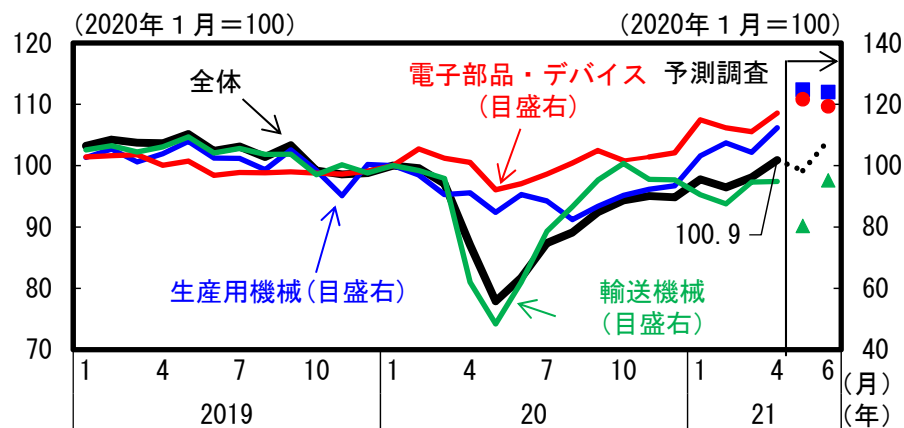
今月のポイント(1) 輸出・生産

- 海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかな増加が続いている。品目別にみると、自動車関連財は横ばいだが、情報関連財や資本財が牽引。
- 製造業の生産は、5G関連などで需要が旺盛な電子部品・デバイスや設備投資向けの生産用機械を中心に持ち直し。世界の半導体の出荷見通しは、2021年が上方修正され、2022年も増加が見込まれており、半導体製品に対する強い需要は当面続く見込み。

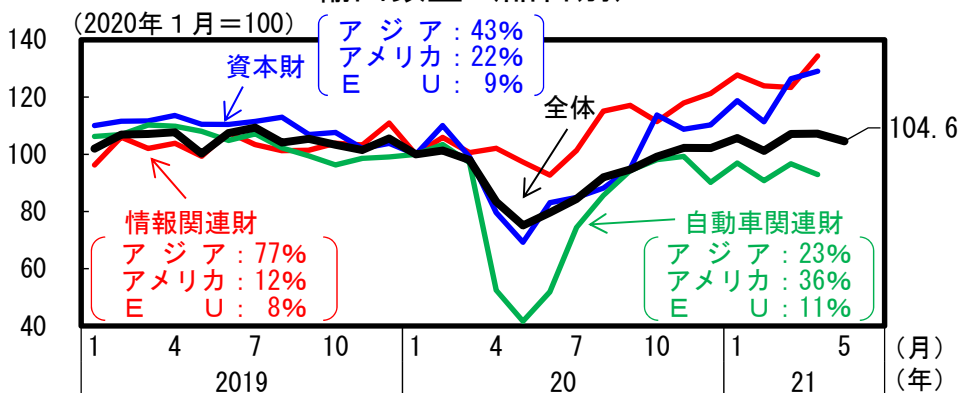
輸出数量（地域別）



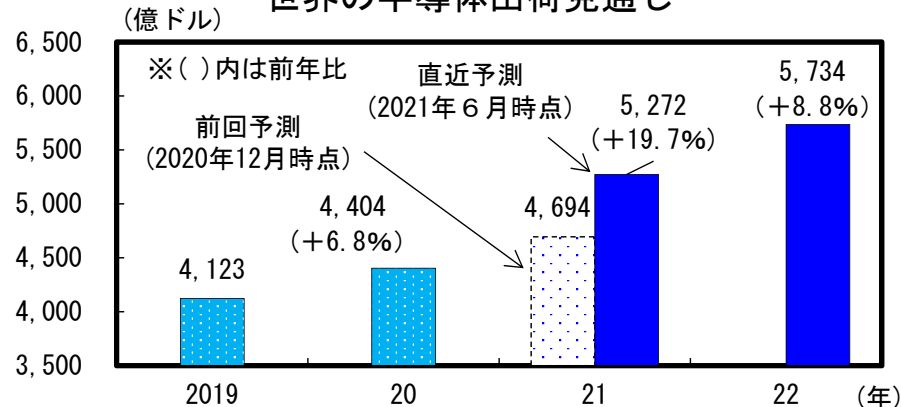
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量（品目別）



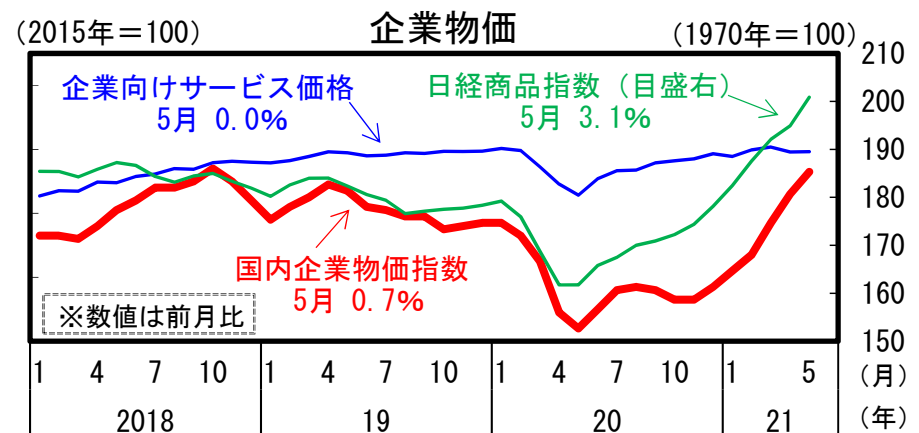
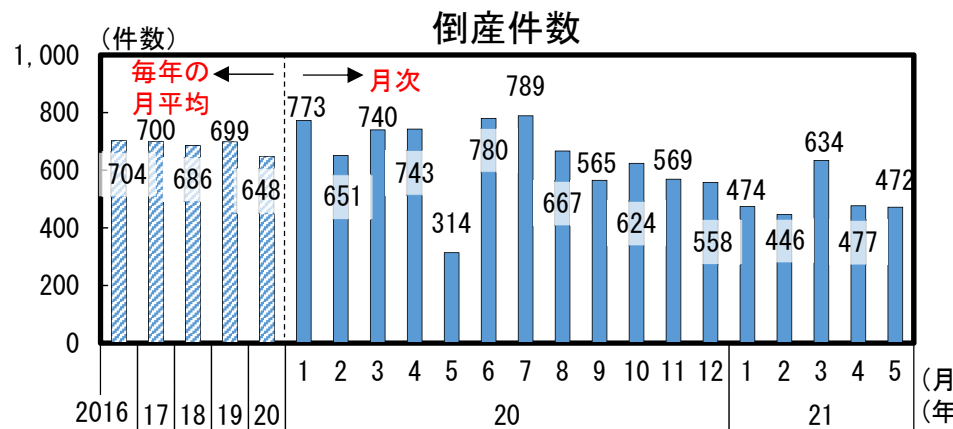
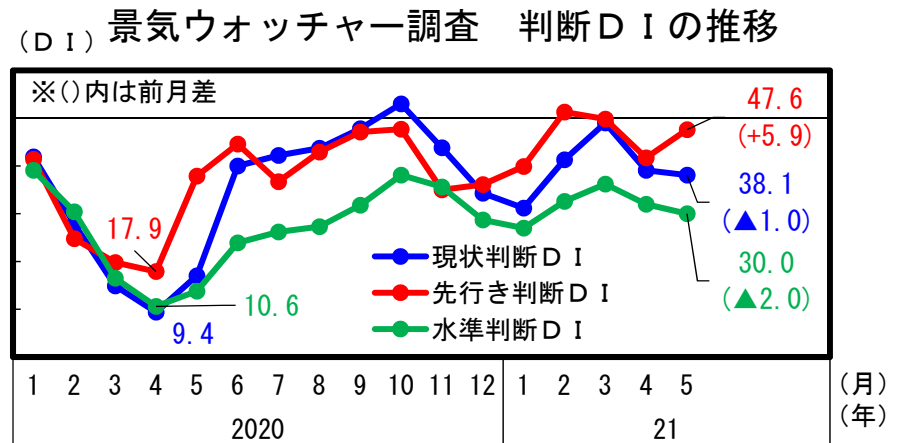
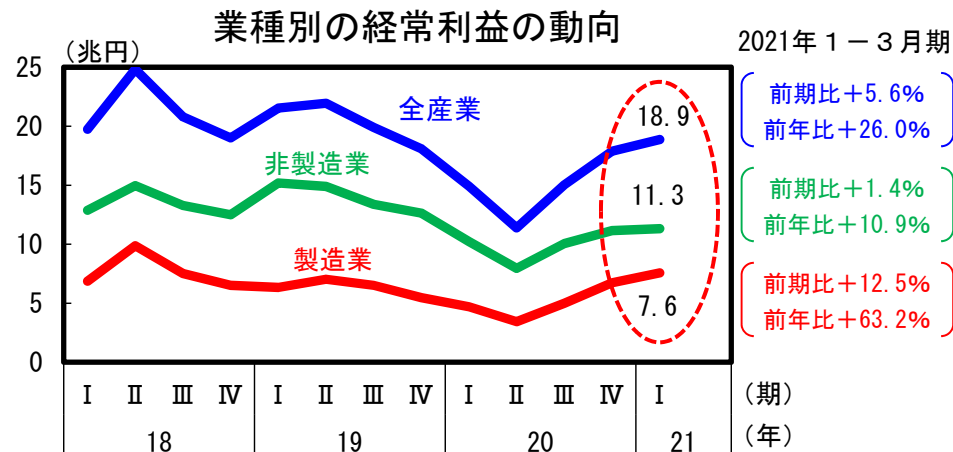
世界の半導体出荷見通し



(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計(5月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。
 3. 右下図は、WSTS「世界半導体市場統計」より作成。

今月のポイント(2) 企業収益・倒産・業況・企業物価

- 輸出・生産の増加を受けて、1－3月期の企業の経常利益は、製造業を中心に増加。倒産件数は、資金繰り支援もあり、低水準。
- 5月の景気ウォッチャー調査の現状及び水準判断DIは、緊急事態宣言の影響もあり、小幅の低下。しかし、先行き判断DIは、ワクチン接種の進展への期待感等もあり、3か月ぶりの上昇。
- 5月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属などの価格上昇を受け、上昇（前月比+0.7%）。



- (備考)
1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成（原数値）。昨年5月は、感染症の影響を受けた裁判所の業務縮小などもあり、記録的な低水準。
 3. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2021年5月25日～31日）により作成。季節調整値。
 4. 右下図は、日経NEEDS、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」により作成。国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。国内企業物価と企業向けサービス価格は消費税を除く指数。日経商品指数は42種。

今月のポイント(3) 設備投資

(シェア: 機械投資46%、構築物投資25%、ソフトウェア投資10%、R&D投資18%)

- 企業収益の持ち直しもあり、機械投資はこのところ増加している。ソフトウェア投資は横ばいとなっている。
- 2021年度の設備投資は、法人企業景気予測調査（4－6月期調査）をみると、前年度比7.4%増の見通しと高い伸びを維持。その内訳をみると、ソフトウェア投資の大幅増加が見込まれている。

法人企業景気予測調査（4－6月期調査）

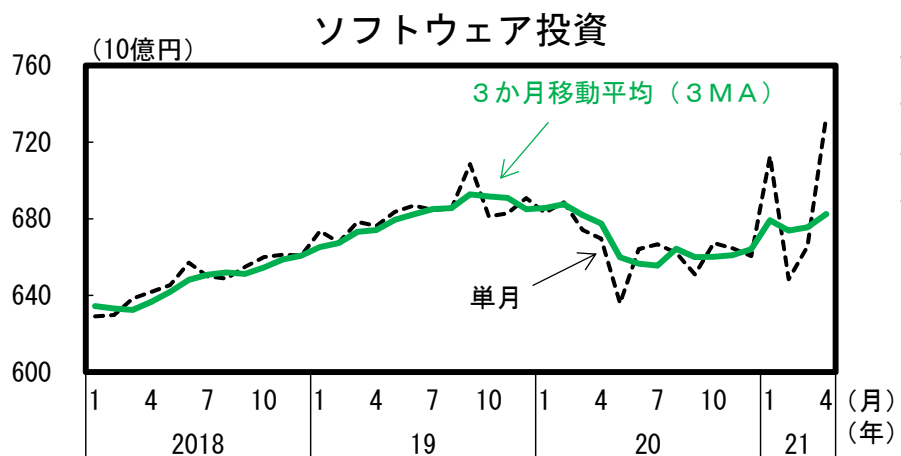
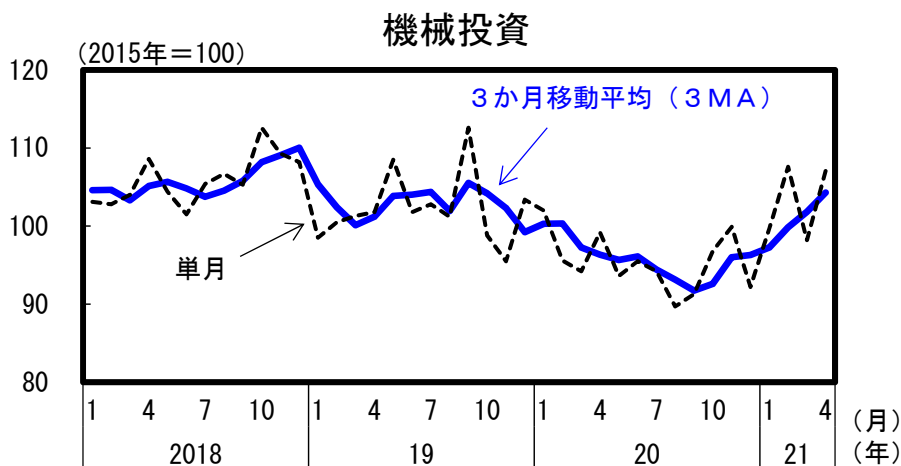
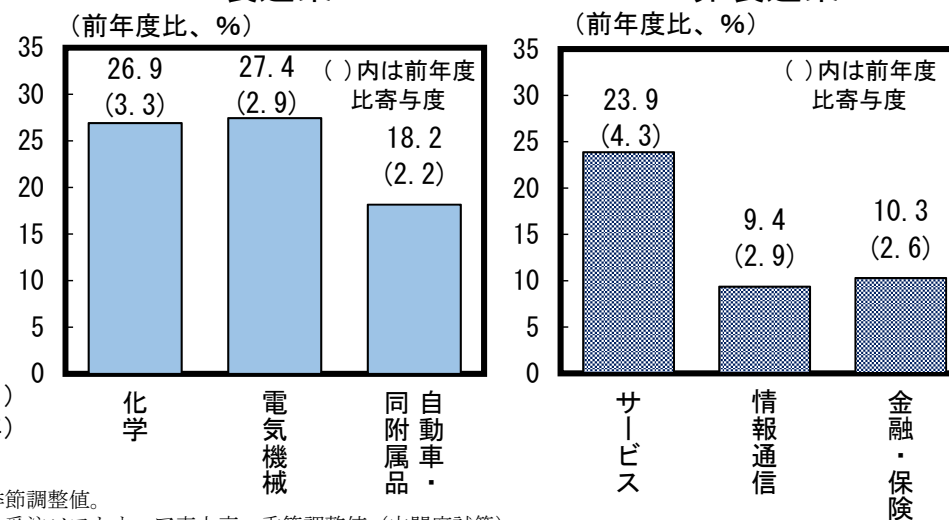
設備投資の2021年度の見通し

前年度、% [] 内は1－3月 期調査	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア 投資
全規模・全産業	+7.4 [+7.6]	+14.4 [+14.9]
製造業	+10.7 [+7.9]	+22.0 [+18.3]
非製造業	+5.8 [+7.4]	+12.6 [+14.1]

業種別のソフトウェア投資（2021年度見通し）

製造業

非製造業

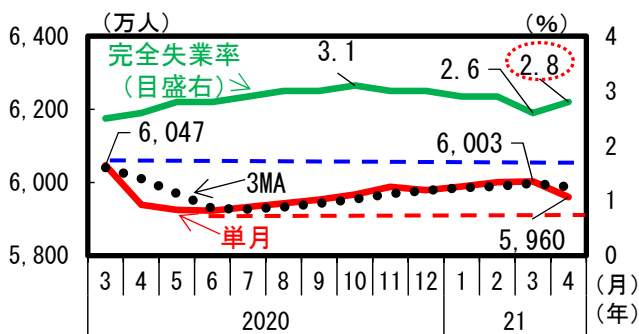


(備考) 1. 左上図は経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)。季節調整値。
 2. 左下図は経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。情報サービス業の受注ソフトウェア売上高。季節調整値(内閣府試算)。
 3. 右図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(4-6月期調査)」により作成。

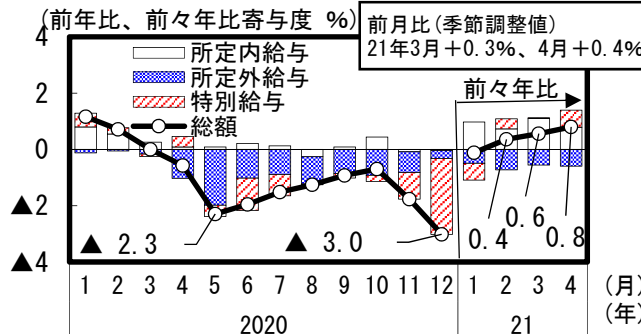
今月のポイント(4) 雇用情勢

- 失業率は雇用調整助成金等により上昇が抑制されており、4月は2.8%。雇用者数は、均してみると、昨年6月以降持ち直しが続いている。また、女性の非正規雇用者は、2019年対比で58万人減少する一方で、正規雇用者は同72万人増加し、同一労働同一賃金導入に対応した正規化の動きが続く。
- 4月の賃金動向は、所定内給与等の増加により、持ち直しの動き。連合第6回回答集計の賃上げ率は、厳しい中であって、全体は1.79%、中小企業は1.74%と2012~13年の水準を上回っている。夏のボーナスは、前年を下回る見込みであるが、2012~13年の水準は上回っている。
- 足下のハローワーク求人には、持ち直しの動きがみられるものの、その動きは緩やかなテンポとなっている。総じてみれば、雇用情勢は、弱い動きとなっている。

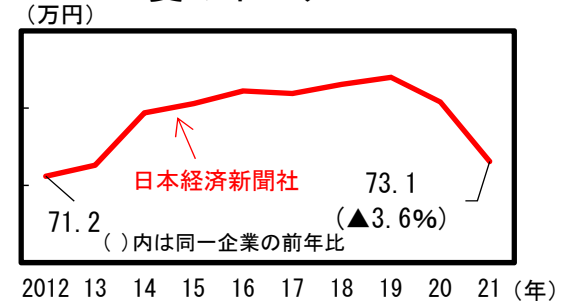
雇用者数と完全失業率



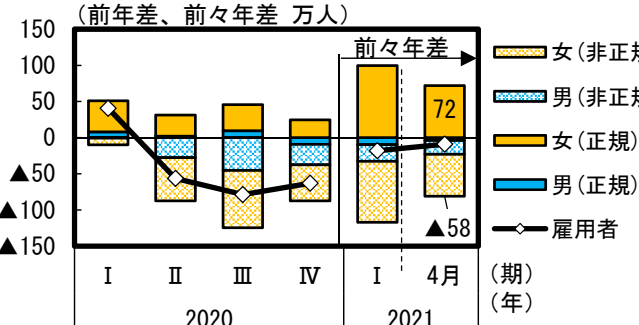
現金給与総額



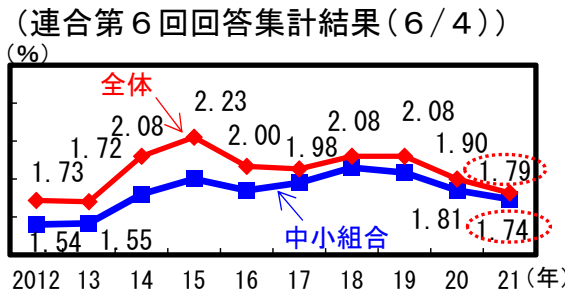
夏のボーナス



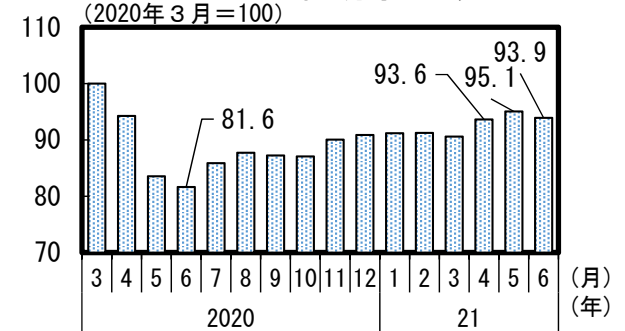
雇用者数(男女別・雇用形態別)の推移



賃上げ率の推移



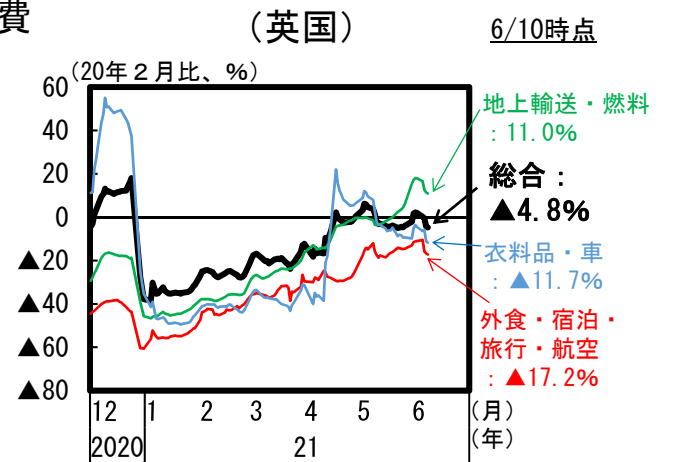
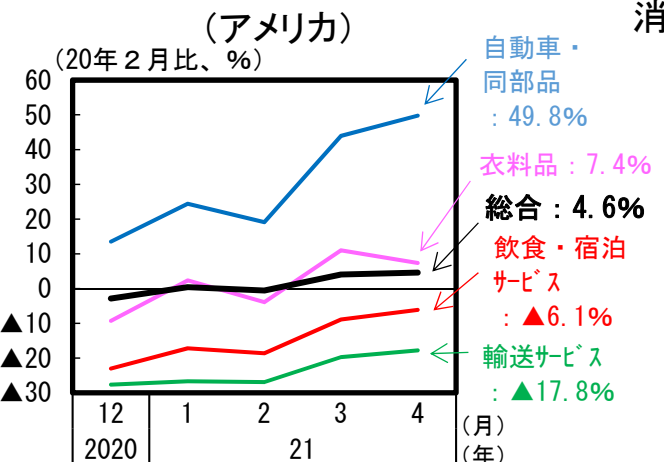
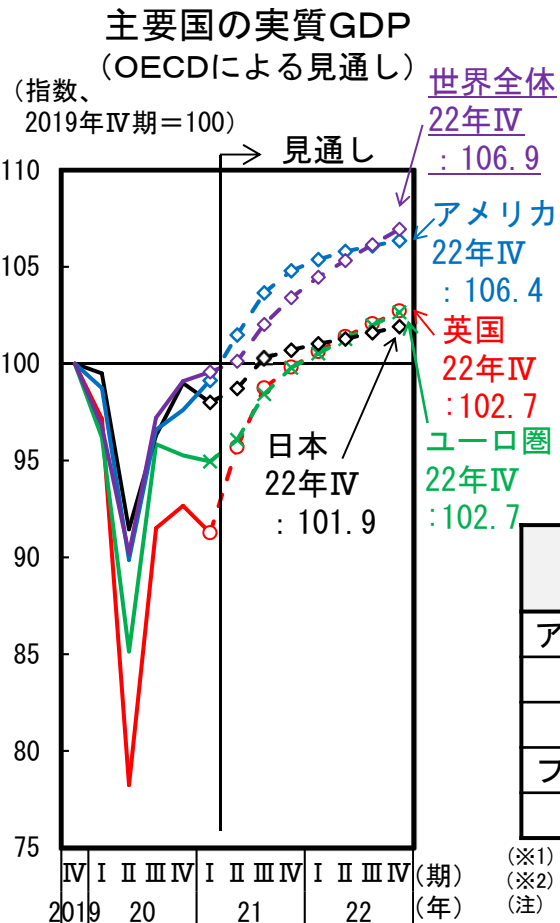
日次有効求人数



(備考) 1. 左上下図は総務省「労働力調査」により作成。左上図は季節調整値。左下図の雇用者は役員を除く。中央上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。
 2. 中央下図は、日本労働組合総連合会「2021 春季生活闘争 第6回回答集計結果について」より作成。賃上げ率は、定昇相当込み。右上図について、上場企業と有力な非上場企業(約600社)を対象とした、日本経済新聞社の調査。なお、2021年は中間集計(5/13時点)。
 3. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2021年5月及び6月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2020/12/30~2021/1/2及び2021/5/1~5/4のデータが欠損しているため、2020年12月の日次有効求人数(実数)は、1~29日の平均値を使用、2021年5月の日次有効求人数(実数)は、5~31日の平均値を使用。2021年6月の日次有効求人数(実数)は、1~24日の前年比を前年の6月の水準に掛けることで求めた。

今月のポイント(5) 世界経済

- 世界経済は持ち直しており、OECDによれば世界の実質GDPは21年半ばまでに感染症前の水準を超える見通し。ワクチン接種が進展するアメリカや英国では、財消費に加え、サービス消費についても回復の傾向がみられている。
- アメリカでは、エネルギー価格の上昇に加え、景気の着実な持ち直しに伴い、その他の財・サービス価格も上昇しており、消費者物価の上昇率が高まっている。



ワクチン接種と感染の状況

国	接種率 (※1)	100人あたり接種数 (※2)	10万人当たり新規感染者数 (1週間合計)
アメリカ	53.1%	95.5回	23.9人
英国	63.6%	110.0回	104.6人
ドイツ	51.2%	81.4回	7.4人
フランス	47.7%	72.5回	20.3人
日本	19.8%	28.5回	7.9人

消費者物価指数の上昇率 (前年比、%)

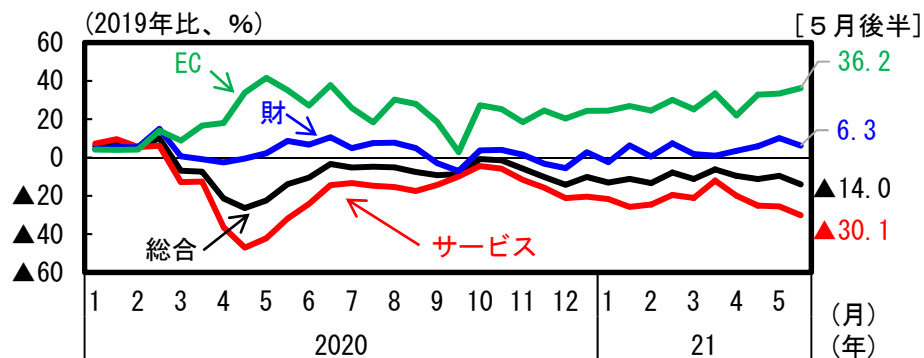
国・地域名	2020年 (暦年)	21年		
		3月	4月	5月
アメリカ	1.2	2.6	4.2	5.0
ユーロ圏	0.2	1.3	1.6	2.0
日本	▲0.3	▲0.1	0.4	0.7

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、アメリカ商務省、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国統計局、WHO、CEIC、Our World in data、OECD “Economic Outlook, May 2021” (5月31日公表) より作成。
 2. 右上図の消費は、アメリカは名目個人消費支出、20年2月比、季節調整値。英国はクレジットカード・デビットカード使用実績、20年2月比の未季節調整値、7日間移動平均。アメリカのウェイト (2020年) は、自動車・同部品3.8、衣料品2.5、飲食・宿泊サービス5.6、輸送サービス2.6。英国のウェイト (2019年10~12月期) は、衣料品・車37.2、外食・宿泊・旅行・航空25.0、地上輸送・燃料6.2。
 3. 右下図の日本の消費者物価指数は、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料 (携帯電話) 下落等による直接の影響を除いた数値 (内閣府試算値)。

今月の指標 個人消費・住宅建設

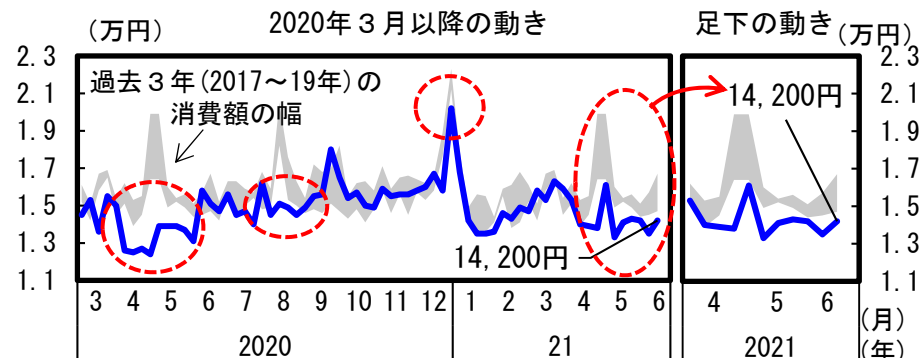
- 5月のカード支出に基づく消費動向をみると、ネット消費（EC）は好調である一方、サービス支出を中心に弱い動き。販売側データをみると、スーパー販売額は巣ごもり需要などもあり底堅い。外食は、特にパブ・居酒屋は低水準。
- 5月後半から6月中旬にかけて、週あたり消費額は、2017-19年の幅を下回って推移。総じてみると、個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- また、住宅建設は、賃貸マンションの増加に牽引され、このところ底堅い動きとなっている。

カード支出に基づく財・サービス消費（半月次）

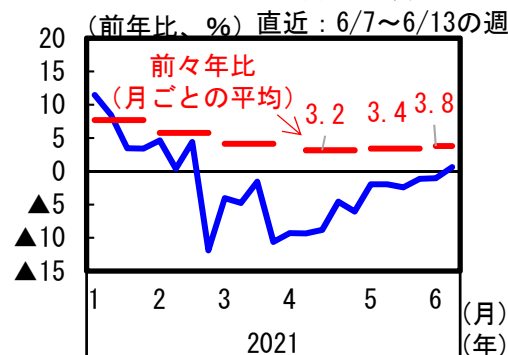


1週間の個人消費額

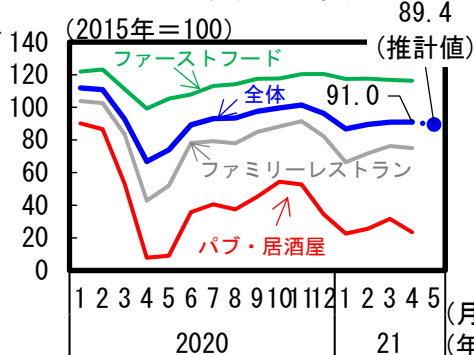
直近：6/10~6/16の週



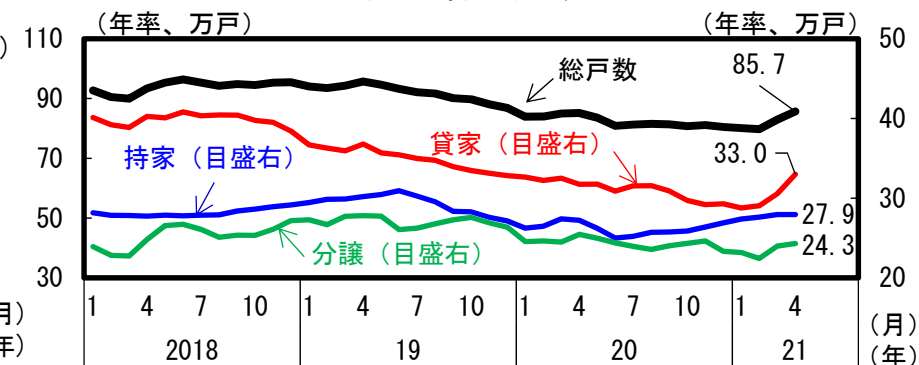
スーパー販売額



外食売上高



住宅着工戸数



(備考) 1. 左上図は、株式会社カキヤスト、株式会社シーシーピー「JCB消費NOW」により作成。参考系列。なお、2020年9月は、前年同月に消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じていたため、財を中心に前年比が下押しされており、2020年10月は、前年同月に消費税率引上げ後の反動減が生じていたため、財を中心に前年比が押し上げられている点に留意。左下図(左)は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。左下図(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。

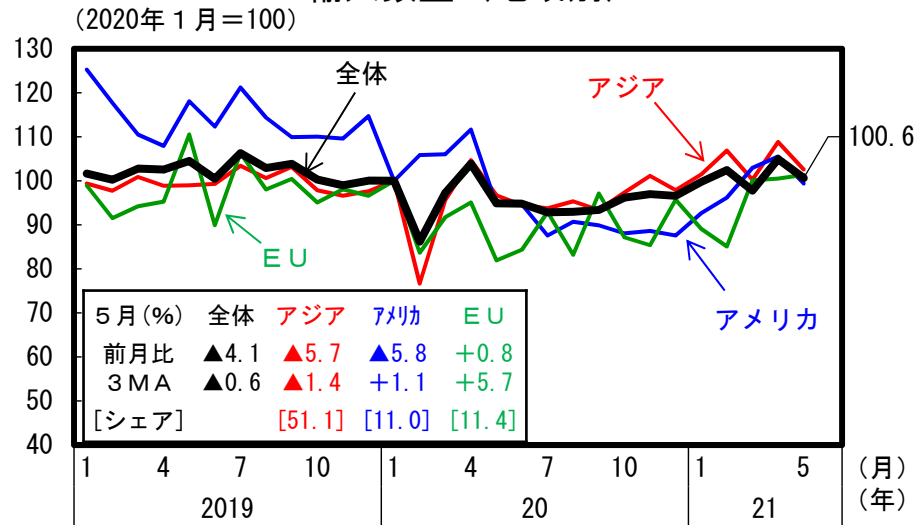
2. 右上図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、平年(2017~2019年)の消費額の最大値から最小値の幅を示す(6/10~6/16に対応する平年の最大値は16,700円、最小値は14,700円)。

3. 右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

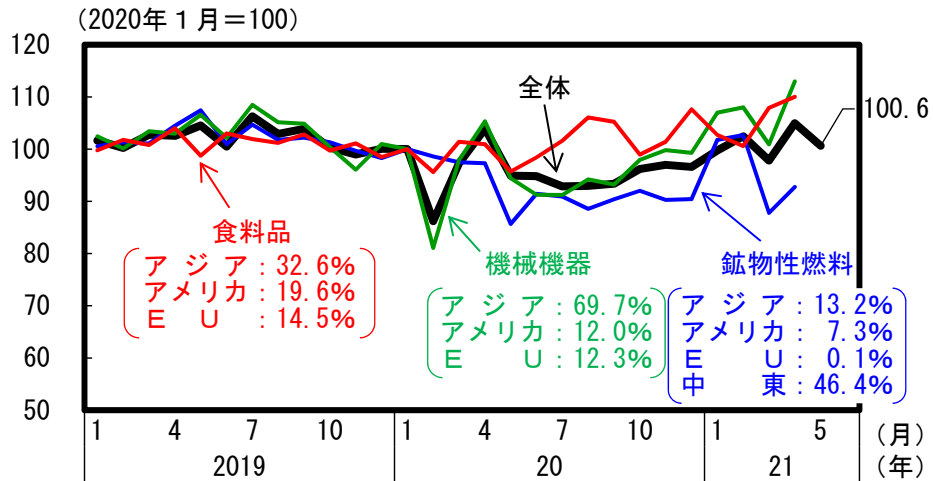
参 考

輸入：持ち直しの動き

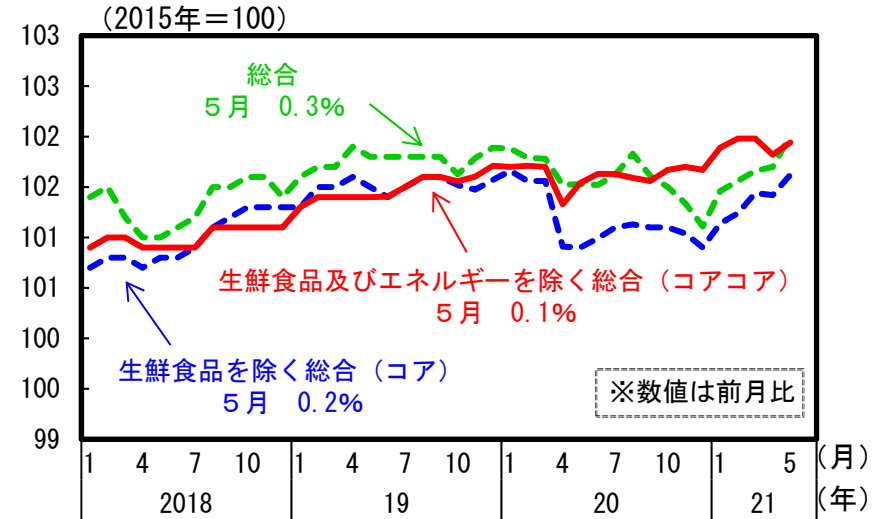
輸入数量（地域別）



輸入数量（品目別）

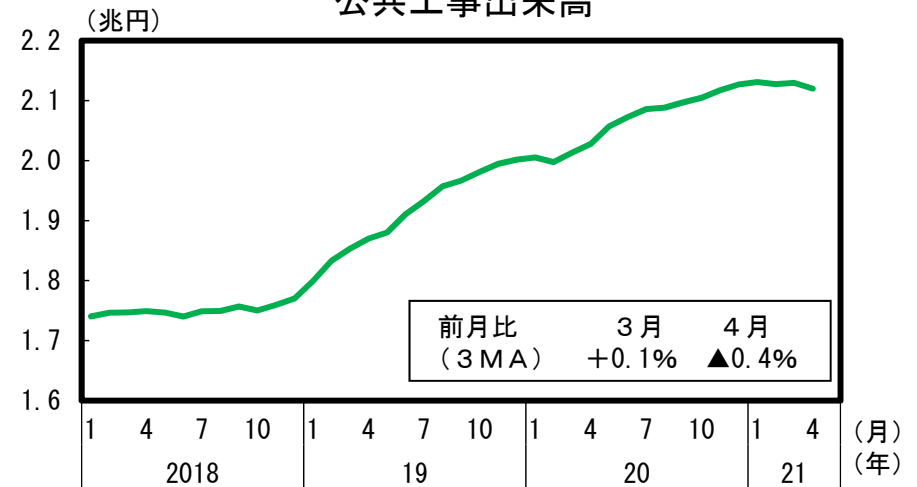


消費者物価：横ばい



公共投資：高水準で底堅く推移

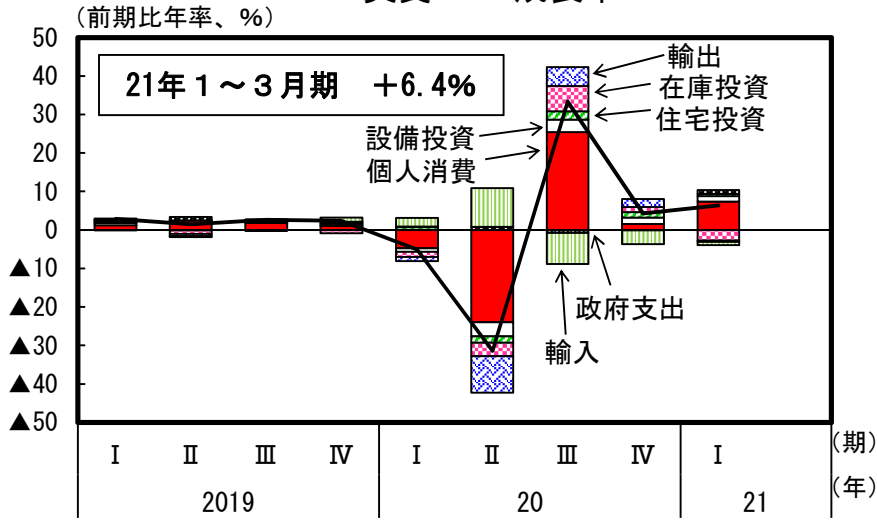
公共工事出来高



- (備考) 1. 左図は、財務省「貿易統計（5月速報）」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸入全体に占める割合は、食料品9.8%、機械機器33.8%、鉱物性燃料16.6%。
 2. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。政策等による特殊要因を除いた内閣府試算値（連鎖基準）、季節調整値。
 3. 右下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

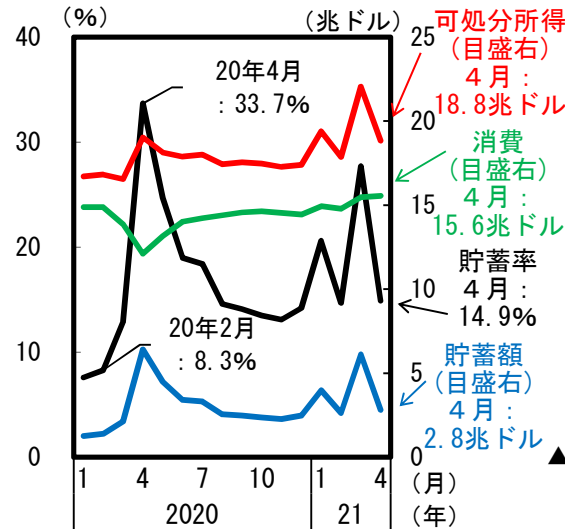
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している

実質GDP成長率



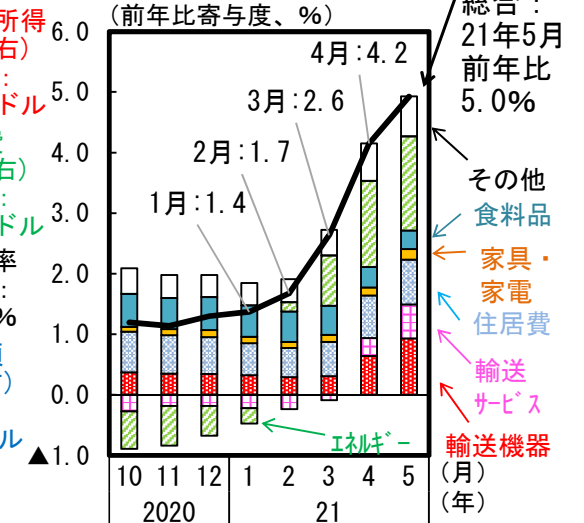
(備考) アメリカ商務省より作成。

所得・消費・貯蓄



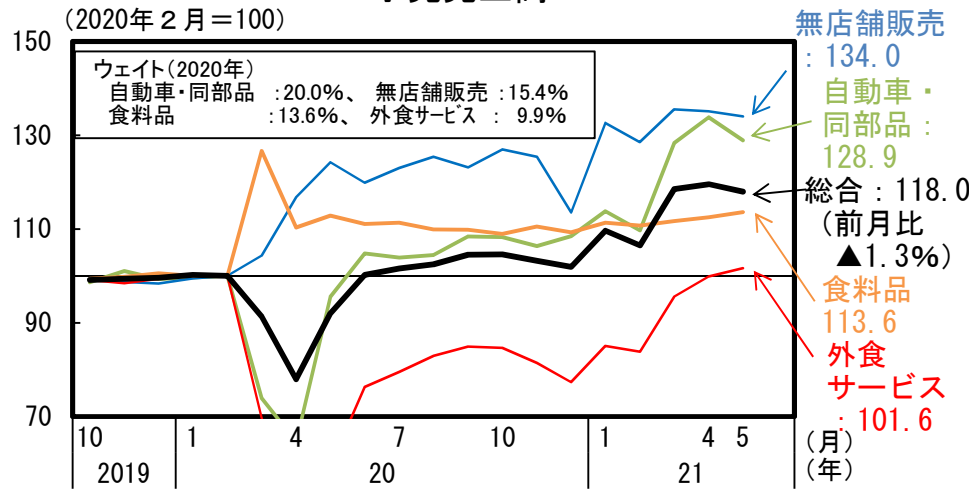
(備考) アメリカ商務省より作成。名目値。

消費者物価



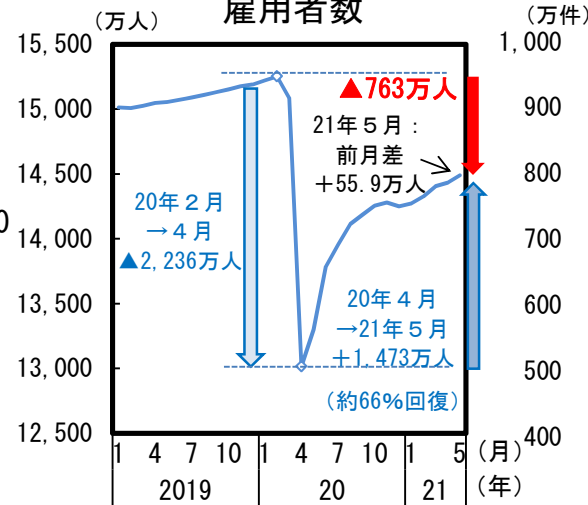
(備考) アメリカ労働省より作成。

小売売上高



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 名目値、季節調整値。財及び外食サービスを対象。

雇用者数



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

求人数

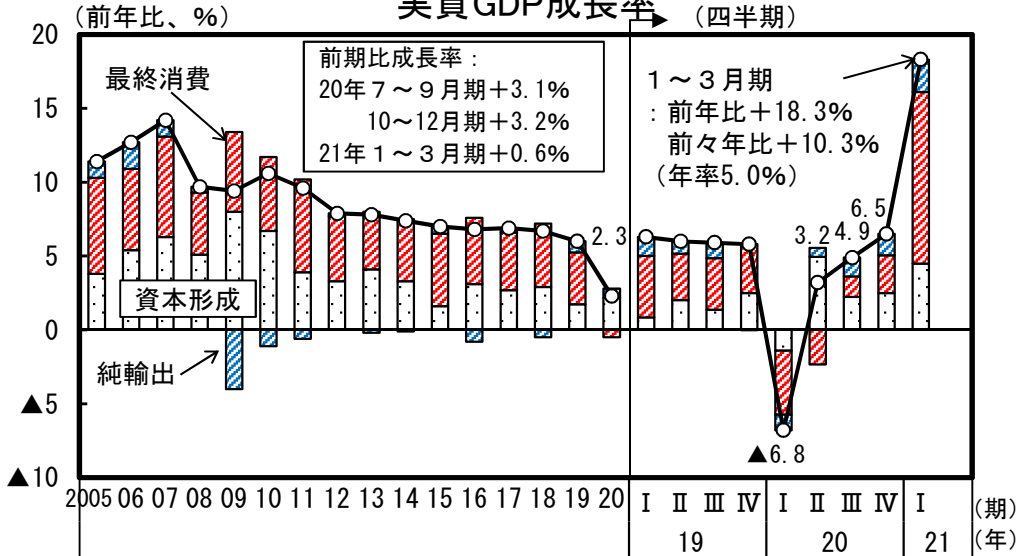


2. 求人は、対象月の最終営業日時点で、職が空いていて、積極的な採用活動(採用説明会、面接、インターネットでの掲載等)を行っており、30日以内に仕事を開始することができるもの。

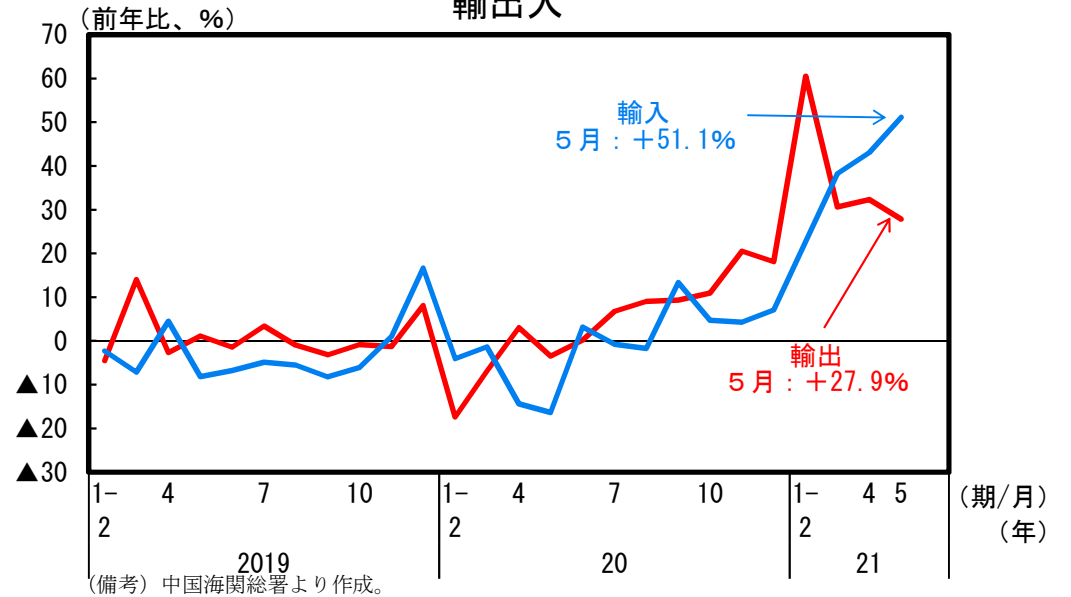
中国経済：景気は緩やかに回復している

実質GDP成長率

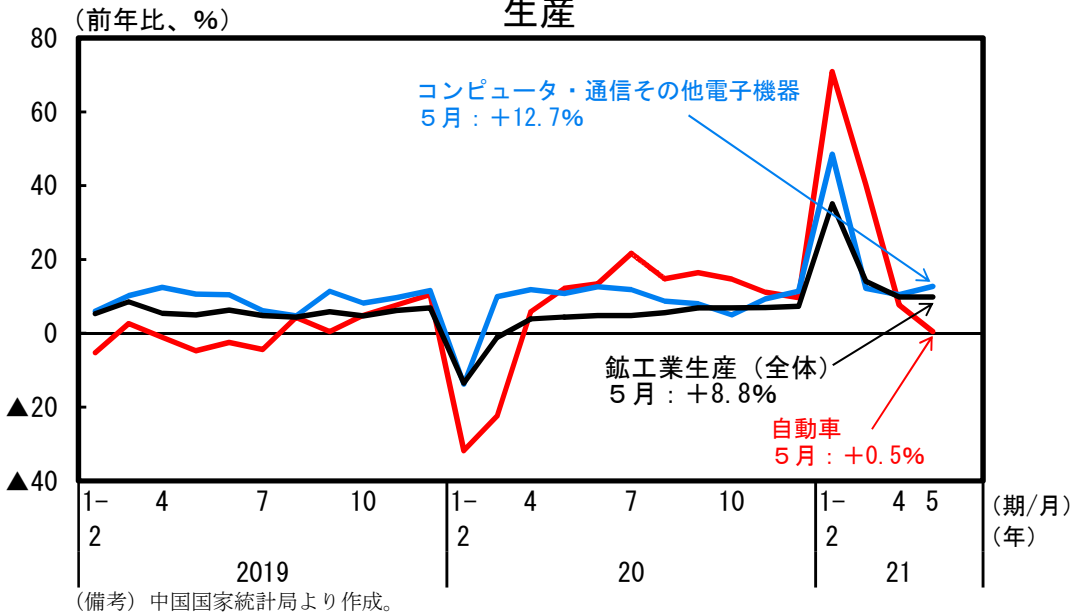
(四半期)



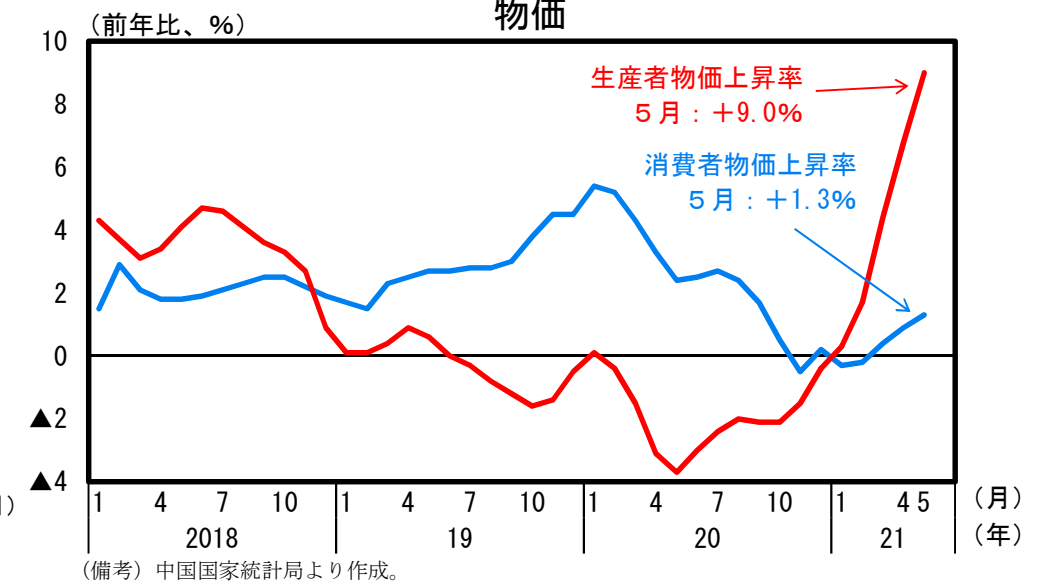
輸出入



生産

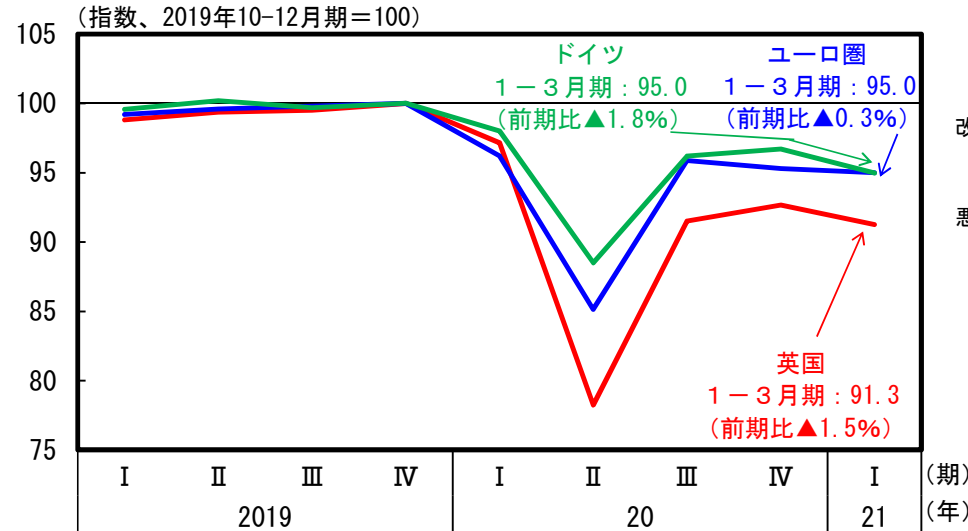


物価

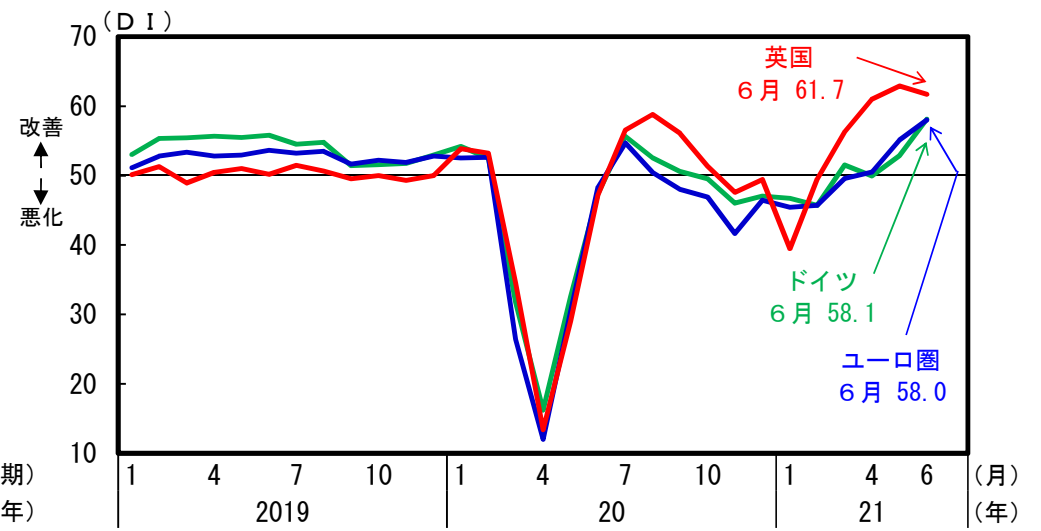


ユーロ圏経済:弱い動き 英国経済:持ち直しの動き

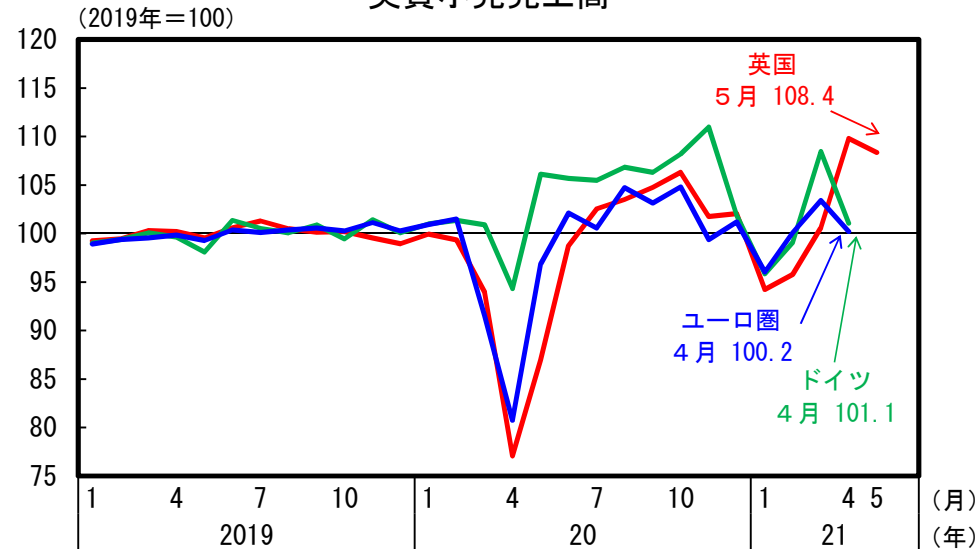
実質GDP成長率の水準



サービス業景況感



実質小売売上高



鉱工業生産

